

令和 2 年 9 月 7 日

第 3 回 大垣市議会定例会議案

目

次

議第 6 5 号	令和 2 年度大垣市一般会計補正予算（第 5 号）
議第 6 6 号	令和 2 年度大垣市国民健康保険事業会計補正予算（第 2 号）
議第 6 7 号	令和 2 年度大垣市介護保険事業会計補正予算（第 2 号）
議第 6 8 号	令和 2 年度大垣市病院事業会計補正予算（第 1 号）
議第 6 9 号	令和 2 年度大垣市簡易水道事業会計補正予算（第 1 号）
議第 7 0 号	令和 2 年度大垣市公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）
議第 7 1 号	令和 2 年度大垣市特定環境保全公共下水道事業会計補正予算 （第 1 号）
議第 7 2 号	令和 2 年度大垣市農業集落排水事業会計補正予算（第 1 号）
議第 7 3 号	大垣市新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給 基金条例の制定について
議第 7 4 号	大垣市税条例の一部改正について
議第 7 5 号	大垣市手数料徴収条例の一部改正について
議第 7 6 号	大垣市特別用途地区建築条例の一部改正について
議第 7 7 号	請負契約の締結について
議第 7 8 号	財産の取得について
議第 7 9 号	令和元年度大垣市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
報第 1 0 号	専決処分の報告並びにその承認について
報第 1 1 号	専決処分の報告について
認第 1 号	令和元年度大垣市一般会計及び特別会計決算の認定について
認第 2 号	令和元年度大垣市公営企業会計決算の認定について

議第65号

令和2年度大垣市一般会計補正予算（第5号）

令和2年度大垣市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,537,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ80,781,900千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の変更及び追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和2年9月7日提出

大垣市長 小川 敏

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15. 国 庫 支 出 金		23,727,958	1,556,950	25,284,908
	1. 国 庫 負 担 金	5,753,538	37,650	5,791,188
	2. 国 庫 補 助 金	17,941,534	1,519,300	19,460,834
16. 県 支 出 金		5,674,142	53,150	5,727,292
	2. 県 補 助 金	2,808,923	53,150	2,862,073
17. 財 産 収 入		65,380	600	65,980
	1. 財 産 運 用 収 入	65,380	600	65,980
20. 繰 越 金		2,509,000	△96,700	2,412,300
	1. 繰 越 金	2,509,000	△96,700	2,412,300
21. 諸 収 入		2,531,093	23,000	2,554,093
	6. 雑 入	1,253,072	23,000	1,276,072
歳 入 合 計		79,244,900	1,537,000	80,781,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2. 総 務 費		23,443,340	291,500	23,734,840
	1. 総 務 管 理 費	21,684,750	171,500	21,856,250
	3. 徴 税 費	659,630	120,000	779,630
3. 民 生 費		22,557,670	86,000	22,643,670
	3. 児 童 福 祉 費	10,613,740	35,800	10,649,540
	4. 生 活 保 護 費	1,430,990	50,200	1,481,190
4. 衛 生 費		3,951,990	20,000	3,971,990
	1. 保 健 衛 生 費	1,546,530	20,000	1,566,530
6. 農 林 水 産 業 費		2,424,290	100,500	2,524,790
	1. 農 業 費	1,770,120	23,000	1,793,120
	4. 土 地 改 良 費	546,940	77,500	624,440
7. 商 工 費		2,655,460	1,045,600	3,701,060
	1. 商 工 費	2,623,060	1,045,600	3,668,660
8. 土 木 費		5,453,640	△17,600	5,436,040
	4. 都 市 計 画 費	2,009,500	△23,600	1,985,900
	5. 住 宅 費	596,340	6,000	602,340
10. 教 育 費		8,471,640	11,000	8,482,640
	2. 小 学 校 費	1,866,550	-	1,866,550
	3. 中 学 校 費	1,000,510	-	1,000,510
	5. 社 会 教 育 費	1,869,090	11,000	1,880,090
歳 出 合 計		79,244,900	1,537,000	80,781,900

第2表 債務負担行為補正

変更

(単位：千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
要安全確認計画記載建築物耐震改修工事費補助金	令和3年度	36,000	令和3年度	59,600

追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給金	令和3年度～令和12年度	985,400

令和2年度 大垣市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 民生費国庫負担金	5,538,152	37,650	5,575,802	3. 生活保護費	37,650	累計 生活困窮者自立支援事業費 50,200×3/4
計	5,753,538	37,650	5,791,188			

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費国庫補助金	16,521,948	1,526,300	18,048,248	1. 総務管理費	1,526,300	累計 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費 子育て世帯買い物支援事業費 88,200 ひとり親家庭応援金支給事業費 13,100 新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給金事業費 210,000 新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金積立事業費 600,000 県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業費 157,000 小学校教育用情報機器利用環境整備事業費 306,000 中学校教育用情報機器利用環境整備事業費 152,000
2. 民生費国庫補助金	575,145	4,800	579,945	2. 児童福祉費	4,800	累計 保育環境改善等事業費 4,800×10/10
4. 土木費国庫補助金	332,502	△11,800	320,702	2. 都市計画費	△11,800	累計 社会資本総合整備事業費 要安全確認計画記載建築物耐震改修事業費
計	17,941,534	1,519,300	19,460,834			

(款) 16. 県支出金
(項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 民生費県補助金	819,164	26,050	845,214	4. 児童福祉費	26,050	累計 81,827 障害児通所支援事業所継続支援事業費 17,050 $2,200 \times 10 / 10$ 2,200 $19,800 \times 3 / 4$ 14,850 保育所等新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業費 9,000 $9,000 \times 10 / 10$
4. 農林水産業費県補助金	1,682,662	31,000	1,713,662	4. 土地改良費	31,000	累計 99,230 県単土地改良事業費 $77,500 \times 4 / 10$
6. 土木費県補助金	45,041	△3,900	41,141	2. 都市計画費	△5,900	累計 18,441 要安全確認計画記載建築物耐震改修事業費
				3. 住宅費	2,000	累計 5,500 空家除却支援事業費 $6,000 \times 1 / 3$
計	2,808,923	53,150	2,862,073			

(款) 17. 財産収入
(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 利子及び配当金	43,800	600	44,400	1. 利子及び配当金	600	新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金利子
計	65,380	600	65,980			

(款) 20. 繰越金
(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	2,509,000	△96,700	2,412,300	1. 繰越金	△96,700	
計	2,509,000	△96,700	2,412,300			

(款) 21. 諸収入

(項) 6. 雑入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3. 雑入	1,243,062	23,000	1,266,062	5. 農林水産業 雑入	23,000	累計 産地競争力強化対策事業費交付金返還金 外 58,946
計	1,253,072	23,000	1,276,072			

2 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
18. 諸 費	23,500	171,500	195,000	国県支出金 - 地方債 - その他 -	171,500	22. 償還金利 子及び割 引料	171,500	累 計 181,500 国庫等返還金
計	21,684,750	171,500	21,856,250	国県支出金 - 地方債 - その他 -	171,500			

(款) 2. 総務費

(項) 3. 徴税費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
2. 賦課徴収費	219,860	120,000	339,860	国県支出金 - 地方債 - その他 -	120,000	22. 償還金利 子及び割 引料	120,000	累 計 170,000 市税過誤納還付金
計	659,630	120,000	779,630	国県支出金 - 地方債 - その他 -	120,000			

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1. 子育て支援 費	260,390	-	260,390	国県支出金 88,200 地方債 - その他 -	△88,200			

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
3. 障害児福祉費	604,800	22,000	626,800	国県支出金 17,050 地方債 - その他 -	4,950	18. 負担金補助及び交付金	22,000	累計 22,010 障害児通所支援事業所継続支援事業補助金
6. 民間保育所費	2,410,500	13,800	2,424,300	国県支出金 13,800 地方債 - その他 -	-	18. 負担金補助及び交付金	13,800	累計 1,411,924 保育環境改善等事業補助金 4,800 民間保育所等新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金 9,000
9. ひとり親家庭等対策費	64,800	-	64,800	国県支出金 13,100 地方債 - その他 -	△13,100			
計	10,613,740	35,800	10,649,540	国県支出金 132,150 地方債 - その他 -	△96,350			

(款) 3. 民生費

(項) 4. 生活保護費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1. 生活支援総務費	329,870	50,200	380,070	国県支出金 37,650 地方債 - その他 -	12,550	19. 扶助費	50,200	累計 51,700 住居確保給付金
計	1,430,990	50,200	1,481,190	国県支出金 37,650 地方債 - その他 -	12,550			

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明		
				特定財源	一般財源	区分	金額			
4. 予防費	604,480	20,000	624,480	国県支出金	20,000	10. 需用費	120	累計	6,462	
				地方債				消耗品費	20	
				その他		印刷製本費	100			
						11. 役務費	80	累計	7,379	
						12. 委託料	19,800	累計	605,496	
								予防接種委託料	16,940	
								システム改修委託料	2,860	
計	1,546,530	20,000	1,566,530	国県支出金	20,000					
				地方債						
				その他						

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明	
				特定財源	一般財源	区分	金額		
2. 農業費	1,690,490	23,000	1,713,490	国県支出金	-	22. 償還金 利息及び割引料	23,000	県返還金	
				地方債					
				その他					23,000
計	1,770,120	23,000	1,793,120	国県支出金	-				
				地方債					
				その他		23,000			

(款) 6. 農林水産業費
(項) 4. 土地改良費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
3. 土地改良施設整備費	378,550	77,500	456,050	国県支出金 31,000 地方債 - その他 -	46,500	14. 工事請負費	77,500	累計 252,000
計	546,940	77,500	624,440	国県支出金 31,000 地方債 - その他 -	46,500			

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1. 商工振興費	1,803,860	1,045,600	2,849,460	国県支出金 967,000 地方債 - その他 600	78,000	18. 負担金補助及び交付金	445,000	累計 1,083,078 新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給金 250,000 中小企業小口資金信用保証料補助金 150,000 中小企業がんばれ応援事業補助金 45,000
						24. 積立金	600,600	新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金積立金
計	2,623,060	1,045,600	3,668,660	国県支出金 967,000 地方債 - その他 600	78,000			

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1. 都市計画総務費	350,080	△23,600	326,480	国県支出金 △17,700 地方債 - その他 -	△5,900	18. 負担金補助及び交付金	△23,600	累計 26,435 要安全確認計画記載建築物耐震改修工事費補助金
計	2,009,500	△23,600	1,985,900	国県支出金 △17,700 地方債 - その他 -	△5,900			

(款) 8. 土木費

(項) 5. 住宅費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
3. 住宅対策費	176,760	6,000	182,760	国県支出金 2,000 地方債 - その他 -	4,000	18. 負担金補助及び交付金	6,000	累計 148,100 空家除却支援事業補助金
計	596,340	6,000	602,340	国県支出金 2,000 地方債 - その他 -	4,000			

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1. 学校管理費	1,701,240	-	1,701,240	国県支出金 306,000 地方債 - その他 -	△306,000			

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
計	1,866,550	-	1,866,550	国県支出金 306,000 地方債 - その他 -	△306,000			

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1. 学校管理費	918,550	-	918,550	国県支出金 152,000 地方債 - その他 -	△152,000			
計	1,000,510	-	1,000,510	国県支出金 152,000 地方債 - その他 -	△152,000			

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
7. 文化振興費	169,700	11,000	180,700	国県支出金 - 地方債 - その他 -	11,000	11. 役務費	100	累計 保険料 342
						12. 委託料	900	累計 燻蒸消毒委託料 外 45,516
						17. 備品購入費	10,000	累計 資料等購入費 11,657
計	1,869,090	11,000	1,880,090	国県支出金 - 地方債 - その他 -	11,000			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	支出予定額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源	一般財源	
要安全確認計画 記載建築物耐震 改修工事費補助 金	補正前	36,000	36,000	年度 -	-	年度 3	36,000	国県支出金 27,000 地方債 - その他 -	9,000
	補正後	59,600	59,600	-	-	3	59,600	国県支出金 44,700 地方債 - その他 -	14,900
新型コロナウイルス感 染症対応中小企業融資 金利息補給金	985,400	985,400	-	-	3~12	985,400	国県支出金 - 地方債 - その他 603,200	382,200	

議第66号

令和2年度大垣市国民健康保険事業会計補正予算（第2号）

令和2年度大垣市の国民健康保険事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ48,900千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ14,851,900千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年9月7日提出

大垣市長 小川 敏

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7. 繰越金		241,670	48,900	290,570
	1. 繰越金	241,670	48,900	290,570
歳入合計		14,803,000	48,900	14,851,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		221,300	48,900	270,200
	1. 総務管理費	220,970	48,900	269,870
歳出合計		14,803,000	48,900	14,851,900

令和2年度 大垣市国民健康保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	241,670	48,900	290,570	1. 繰越金	48,900	
計	241,670	48,900	290,570			

2 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2. 諸 費	18,800	48,900	67,700	保険料 - 国県支出金 - 繰入金 - その他 48,900	22. 償還金 利子及び割 引料	48,900	累 計 県返還金 60,900
計	220,970	48,900	269,870	保険料 - 国県支出金 - 繰入金 - その他 48,900			

議第67号

令和2年度大垣市介護保険事業会計補正予算（第2号）

令和2年度大垣市の介護保険事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ92,400千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ14,295,400千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年9月7日提出

大垣市長 小川 敏

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7. 繰越金		221,000	92,400	313,400
	1. 繰越金	221,000	92,400	313,400
歳入合計		14,203,000	92,400	14,295,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		264,150	92,400	356,550
	1. 総務管理費	166,600	92,400	259,000
歳出合計		14,203,000	92,400	14,295,400

令和2年度 大垣市介護保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	221,000	92,400	313,400	1. 繰越金	92,400	
計	221,000	92,400	313,400			

2 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2. 諸 費	3,070	92,400	95,470	保険料 - 国県支出金 - 繰入金 - その他 92,400	22. 償還金利 子及び割 引料	92,400	国庫等返還金
計	166,600	92,400	259,000	保険料 - 国県支出金 - 繰入金 - その他 92,400			

議第68号

令和2年度大垣市病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度大垣市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	収 入		（ 計 ）
	（既決予定額）	（補正予定額）	
第1款 病院事業収益	34,753,000 千円	440,000 千円	35,193,000 千円
第3項 特別利益	1,000 千円	440,000 千円	441,000 千円
（科 目）	支 出		（ 計 ）
	（既決予定額）	（補正予定額）	
第1款 病院事業費用	34,743,000 千円	440,000 千円	35,183,000 千円
第3項 特別損失	336,300 千円	440,000 千円	776,300 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	収 入		（ 計 ）
	（既決予定額）	（補正予定額）	
第1款 資本的収入	423,000 千円	204,000 千円	627,000 千円
第2項 補助金	200 千円	204,000 千円	204,200 千円
（科 目）	支 出		（ 計 ）
	（既決予定額）	（補正予定額）	
第1款 資本的支出	3,161,000 千円	204,000 千円	3,365,000 千円
第1項 建設改良費	1,335,900 千円	204,000 千円	1,539,900 千円

令和2年9月7日提出

大垣市長 小川 敏

令和2年度大垣市病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 病院事業収益			34,753,000	440,000	35,193,000	
	3. 特別利益		1,000	440,000	441,000	
		3. その他特別利益		-	440,000	440,000

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 病院事業費用			34,743,000	440,000	35,183,000	
	3. 特別損失		336,300	440,000	776,300	
		2. その他特別損失		120,100	440,000	560,100

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 資本的収入			423,000	204,000	627,000	
	2. 補助金		200	204,000	204,200	
		2. 県補助金		100	204,000	204,100

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 資本的支出			3,161,000	204,000	3,365,000	
	1. 建設改良費		1,335,900	204,000	1,539,900	
		2. 固定資産購入費		1,071,000	204,000	1,275,000

令和2年度大垣市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1)	当年度純利益	10,000
(2)	減価償却費	1,617,200
(3)	固定資産除却費	20,000
(4)	長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 130,382
(5)	貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,000
(6)	引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	△ 410,600
(7)	奨学金貸付免除額	80,400
(8)	長期前受金戻入額	△ 25,200
(9)	受取利息及び受取配当金	△ 29,400
(10)	支払利息	93,100
(11)	未収金の増減額(△は増加)	121,549
(12)	未払金の増減額(△は減少)	△ 68,209
(13)	たな卸資産の増減額(△は増加)	110
(14)	預り保証金の増減額(△は減少)	17,000
	小計	1,302,568
(15)	利息及び配当金の受取額	29,400
(16)	利息の支払額	△ 93,100
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,238,868

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 1,358,818
(2)	有価証券の取得による支出	△ 1,005,000
(3)	奨学金等の貸付による支出	△ 567,800
(4)	奨学金等の返還による収入	260,000
(5)	国庫補助金等による収入	205,000
(6)	国庫補助金等の返還による支出	△ 300
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,466,918

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 252,000
(2)	リース債務の返済による支出	△ 45,200
(3)	他会計からの出資による収入	162,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,200

資金増加額(又は減少額) △ 1,363,250

資金期首残高 24,159,744

資金期末残高 22,796,494

令和2年度大垣市病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ	地		1,193,740	
ロ	建 物	33,942,920		
	減価償却累計額	<u>△ 20,343,974</u>	13,598,946	
ハ	構 築 物	186,123		
	減価償却累計額	<u>△ 115,782</u>	70,341	
ニ	器 械 備 品	14,150,922		
	減価償却累計額	<u>△ 10,181,701</u>	3,969,221	
ホ	車 両	31,906		
	減価償却累計額	<u>△ 28,446</u>	3,460	
ヘ	リ ー ス 資 産	274,428		
	減価償却累計額	<u>△ 161,415</u>	113,013	
	有形固定資産合計			18,948,721
(2) 無形固定資産				
イ	電 話 加 入 権		444	
	無形固定資産合計			444
(3) 投資その他の資産				
イ	投資有価証券		1,005,000	
ロ	長期貸付金		2,537,250	
ハ	長期前払消費税		130,382	
	投資その他の資産合計			3,672,632
	固定資産合計			22,621,797
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金				
			22,796,494	
(2) 未 収 金				
		5,648,800		
	貸倒引当金	<u>△ 94,988</u>	5,553,812	
(3) 貯 蔵 品				
			260,542	
	流動資産合計			28,610,848
	資産合計			<u>51,232,645</u>
		負 債 の 部		
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,319,558	
	企業債合計			4,319,558
(2) リ ー ス 債 務				
			80,186	
(3) 引 当 金				
イ	退職給付引当金		2,574,029	
	引当金合計			2,574,029
	固定負債合計			6,973,773

令和2年度大垣市病院事業会計補正予算実施計画明細書

収 益 的 収 入

(款) 1. 病院事業収益

(項) 3. 特別利益

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3. その他特別利益	-	440,000	440,000	その他特別利益	440,000	
計	1,000	440,000	441,000			

収 益 的 支 出

(款) 1. 病院事業費用

(項) 3. 特別損失

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. その他特別損失	120,100	440,000	560,100	その他特別損失	440,000	新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金
計	336,300	440,000	776,300			

資 本 的 収 入

(款) 1. 資本的収入

(項) 2. 補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 県補助金	100	204,000	204,100	県補助金	204,000	
計	200	204,000	204,200			

資 本 的 支 出

(款) 1. 資本的支出

(項) 1. 建設改良費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 固定資産購入費	1,071,000	204,000	1,275,000	器械備品費	204,000	体外式膜型人工心肺外
計	1,335,900	204,000	1,539,900			

議第69号

令和2年度大垣市簡易水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和2年度簡易水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（特例的収入及び支出）

第2条 令和2年度大垣市簡易水道事業会計予算第4条の2本文中「未収金及び未払金の金額は、それぞれ4,249千円及び2,034千円である。」を「未収金及び未払金の金額は、それぞれ4,611千円及び1,668千円である。」に改める。

令和2年9月7日提出

大垣市長 小 川 敏

令和2年度大垣市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	64
(2) 減価償却費	81,770
(3) 固定資産除却費	2,500
(4) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,430
(5) 長期前受金戻入額	△ 23,180
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 10
(7) 支払利息	12,220
(8) 未収金の増減額(△は増加)	△ 1,824
(9) 未払金の増減額(△は減少)	15,723
(10) たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 490
(11) 預り保証金の増減額(△は減少)	100
小計	88,303
(12) 利息及び配当金の受取額	10
(13) 利息の支払額	△ 12,220
業務活動によるキャッシュ・フロー	76,093

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 45,591
(2) 国庫補助金等による収入	727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,864

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,300
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 35,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,700

資金増加額(又は減少額)	17,529
資金期首残高	1,708
資金期末残高	19,237

令和2年度大垣市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		12,171	
	ロ 建 物	40,194		
	減価償却累計額	△ 840		
	ハ 構 築 物	972,031		
	減価償却累計額	△ 41,660		
	ニ 機 械 及 び 装 置	428,543		
	減価償却累計額	△ 39,270		
	ホ 車 両 運 搬 具	46		
	減価償却累計額	0		
	有形固定資産合計			1,371,215
	固定資産合計			1,371,215
2.	流 動 資 産			
	(1)現金預金			19,237
	(2)未収金		6,435	
	貸倒引当金		△ 1,430	5,005
	(3)貯蔵品			1,614
	流動資産合計			25,856
	資産合計			1,397,071
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		939,027	
	企業債合計			939,027
	固定負債合計			939,027
4.	流 動 負 債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		38,800	
	企業債合計			38,800
	(2)未払金			17,391
	(3)その他流動負債			
	イ 預り金		120	
	その他流動負債合計			120
	流動負債合計			56,311
5.	繰 延 収 益			
	(1)長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	8,309		
	収益化累計額	△ 400		
			7,909	

ロ 国 県 補 助 金	38,159		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,630</u>	35,529	
ハ 他 会 計 出 資 金	334,457		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 18,880</u>	315,577	
ニ 工 事 負 担 金	9,469		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 770</u>	<u>8,699</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>367,714</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>367,714</u>
負 債 合 計			<u>1,363,052</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			33,955
7. 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
当 年 度 純 利 益		<u>64</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			<u>64</u>
剰 余 金 合 計			<u>64</u>
資 本 合 計			<u>34,019</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,397,071</u></u>

令和2年度大垣市簡易水道事業開始貸借対照表
(令和2年4月1日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		12,171	
	ロ 建 物	40,194		
	減価償却累計額	0	40,194	
	ハ 構 築 物	945,822		
	減価償却累計額	0	945,822	
	ニ 機 械 及 び 装 置	411,661		
	減価償却累計額	0	411,661	
	ホ 車 両 運 搬 具	46		
	減価償却累計額	0	46	
	有形固定資産合計		1,409,894	
	固定資産合計			1,409,894
2.	流 動 資 産			
	(1)現金預金		1,708	
	(2)未収金		4,611	
	(3)貯蔵品		1,124	
	流動資産合計			7,443
	資産合計			<u>1,417,337</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	956,609		
	企業債合計		956,609	
	固定負債合計			956,609
4.	流 動 負 債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,918		
	企業債合計		34,918	
	(2)未払金		1,668	
	(3)その他流動負債			
	イ 預り金	20		
	その他流動負債合計		20	
	流動負債合計			36,606
5.	繰 延 収 益			
	(1)長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	8,309		
	収益化累計額	0	8,309	
	ロ 国 県 補 助 金	38,219		
	収益化累計額	0	38,219	

ハ 他会計出資金	334,787			
収益化累計額	<u>0</u>	334,787		
ニ 工事負担金	8,852			
収益化累計額	<u>0</u>	<u>8,852</u>		
長期前受金合計			<u>390,167</u>	
繰延収益合計				<u>390,167</u>
負債合計				<u>1,383,382</u>
資 本 の 部				
6. 資 本 金				<u>33,955</u>
資 本 合 計				<u>33,955</u>
負債資本合計				<u><u>1,417,337</u></u>

議第70号

令和2年度大垣市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和2年度公共下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（特例的収入及び支出）

第2条 令和2年度大垣市公共下水道事業会計予算第4条の2本文中「未収金及び未払金の金額は、それぞれ95,112千円及び224,933千円である。」を「未収金及び未払金の金額は、それぞれ102,826千円及び112,794千円である。」に改める。

令和2年9月7日提出

大垣市長 小 川 敏

令和2年度大垣市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	110,208
(2) 減価償却費	2,585,700
(3) 固定資産除却費	40,000
(4) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,128
(5) 引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	82,080
(6) 長期前受金戻入額	△ 897,000
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 100
(8) 支払利息	508,500
(9) 未収金の増減額(△は増加)	△ 195,621
(10) 未払金の増減額(△は減少)	772,579
(11) たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 291
(12) 預り保証金の増減額(△は減少)	2,700
小計	3,038,883
(13) 利息及び配当金の受取額	100
(14) 利息の支払額	△ 508,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,530,483

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,190,890
(2) 国庫補助金等による収入	324,773
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	60,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 806,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,106,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,347,800
(3) 他会計からの出資による収入	378,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 863,117

資金増加額(又は減少額)	861,366
資金期首残高	112,687
資金期末残高	974,053

令和2年度大垣市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		3,542,425	
	ロ 建 物	2,071,469		
	減価償却累計額	△ 107,600	1,963,869	
	ハ 構 築 物	60,744,326		
	減価償却累計額	△ 2,077,900	58,666,426	
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,948,415		
	減価償却累計額	△ 396,700	4,551,715	
	ホ 車 両 運 搬 具	4,802		
	減価償却累計額	△ 2,300	2,502	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,275		
	減価償却累計額	△ 1,200	9,075	
	ト 建 設 仮 勘 定		226,483	
	有形固定資産合計		68,962,495	
	固定資産合計			68,962,495
2.	流 動 資 産			
	(1)現金預金		974,053	
	(2)未収金	298,447		
	貸倒引当金	△ 30,128	268,319	
	(3)貯蔵品		4,520	
	流動資産合計			1,246,892
	資産合計			<u>70,209,387</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	29,278,064		
	企業債合計		29,278,064	
	(2)引当金			
	イ 退職給付引当金	60,590		
	引当金合計		60,590	
	固定負債合計			29,338,654
4.	流 動 負 債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,353,000		
	企業債合計		2,353,000	
	(2)未払金		885,373	
	(3)引当金			
	イ 賞与引当金	21,490		
	引当金合計		21,490	

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	1,012,596		
収益化累計額	0	1,012,596	
ロ 国県補助金	20,206,698		
収益化累計額	0	20,206,698	
ハ 受益者負担金等	1,450,646		
収益化累計額	0	1,450,646	
ニ 工事負担金	348,635		
収益化累計額	0	348,635	
長期前受金合計			23,018,575

(2) 建設仮勘定長期前受金

イ 建設仮勘定国県補助金		102,655	
建設仮勘定長期前受金合計			102,655
繰延収益合計			23,121,230
負債合計			56,107,167

資 本 の 部

6. 資 本 金 12,786,407

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国県補助金	1,723,473		
資本剰余金合計		1,723,473	
剰余金合計			1,723,473
資本合計			14,509,880
負債資本合計			70,617,047

議第71号

令和2年度大垣市特定環境保全公共下水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和2年度特定環境保全公共下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（特例的収入及び支出）

第2条 令和2年度大垣市特定環境保全公共下水道事業会計予算第4条の2本文中「未収金及び未払金の金額は、それぞれ2,125千円及び13,542千円である。」を「未収金及び未払金の金額は、それぞれ2,142千円及び12,380千円である。」に改める。

令和2年9月7日提出

大垣市長 小 川 敏

令和2年度大垣市特定環境保全公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	1,249
(2) 減価償却費	216,620
(3) 固定資産除却費	2,020
(4) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	230
(5) 引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	860
(6) 長期前受金戻入額	△ 104,640
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 10
(8) 支払利息	25,340
(9) 未収金の増減額(△は増加)	△ 2,390
(10) 未払金の増減額(△は減少)	432
(11) たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 23
(12) 預り保証金の増減額(△は減少)	100
小計	139,788
(13) 利息及び配当金の受取額	10
(14) 利息の支払額	△ 25,340
業務活動によるキャッシュ・フロー	114,458

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 9,636
(2) 国庫補助金等による収入	360
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,036

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 119,000
(3) 他会計からの出資による収入	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,000

資金増加額(又は減少額)	1,422
資金期首残高	12,601
資金期末残高	14,023

令和2年度大垣市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		60,594	
ロ 建 物	237,631		
減価償却累計額	△ 12,230	225,401	
ハ 構 築 物	2,895,267		
減価償却累計額	△ 84,730	2,810,537	
ニ 機 械 及 び 装 置	348,283		
減価償却累計額	△ 119,380	228,903	
ホ 車 両 運 搬 具	59		
減価償却累計額	0	59	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	946		
減価償却累計額	△ 280	666	
有形固定資産合計		3,326,160	
固定資産合計			3,326,160
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		14,023	
(2) 未 収 金		4,532	
貸倒引当金	△ 230	4,302	
(3) 貯 蔵 品		67	
流動資産合計		18,392	
資産合計			<u>3,344,552</u>
負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に	1,053,294		
充てるための企業債			
企業債合計		1,053,294	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	330		
引当金合計		330	
固定負債合計			1,053,624
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に	121,500		
充てるための企業債			
企業債合計		121,500	
(2) 未 払 金		12,812	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	530		
引当金合計		530	

(4) その他流動負債				
イ 預り金			112	
その他流動負債合計			<u>112</u>	
流動負債合計				134,954
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国県補助金	1,305,802			
収益化累計額	<u>△ 92,280</u>	1,213,522		
ロ 他会計出資金	240			
収益化累計額	<u>0</u>	240		
ハ 受益者負担金等	322,828			
収益化累計額	<u>△ 11,580</u>	311,248		
ニ 工事負担金	414			
収益化累計額	<u>△ 10</u>	404		
長期前受金合計			<u>1,525,414</u>	
繰延収益合計				<u>1,525,414</u>
負債合計				<u>2,713,992</u>
		資 本 の 部		
6. 資本金				599,014
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国県補助金		30,297		
資本剰余金合計			30,297	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金				
当年度純利益		1,249		
利益剰余金合計			<u>1,249</u>	
剰余金合計				<u>31,546</u>
資本合計				<u>630,560</u>
負債資本合計				<u><u>3,344,552</u></u>

令和2年度大垣市特定環境保全公共下水道事業開始貸借対照表
(令和2年4月1日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		60,594	
	ロ 建 物	237,631		
	減価償却累計額	0	237,631	
	ハ 構 築 物	2,895,267		
	減価償却累計額	0	2,895,267	
	ニ 機 械 及 び 装 置	340,667		
	減価償却累計額	0	340,667	
	ホ 車 両 運 搬 具	59		
	減価償却累計額	0	59	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	946		
	減価償却累計額	0	946	
	有形固定資産合計		3,535,164	
	固定資産合計			3,535,164
2.	流 動 資 産			
	(1)現金預金		12,601	
	(2)未収金		2,142	
	(3)貯蔵品		44	
	流動資産合計			14,787
	資産合計			<u>3,549,951</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,164,844		
	企業債合計		1,164,844	
	固定負債合計			1,164,844
4.	流 動 負 債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	118,950		
	企業債合計		118,950	
	(2)未払金		12,380	
	(3)その他流動負債			
	イ 預り金	12		
	その他流動負債合計		12	
	流動負債合計			131,342

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国 県 補 助 金	1,306,462		
収益化累計額	<u>0</u>	1,306,462	
ロ 受 益 者 負 担 金 等	322,578		
収益化累計額	<u>0</u>	322,578	
ハ 工 事 負 担 金	414		
収益化累計額	<u>0</u>	<u>414</u>	
長期前受金合計			<u>1,629,454</u>
繰延収益合計			<u>1,629,454</u>
負債合計			<u>2,925,640</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金

594,014

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国 県 補 助 金		<u>30,297</u>	
資本剰余金合計			<u>30,297</u>
剰余金合計			<u>30,297</u>
資本合計			<u>624,311</u>
負債資本合計			<u><u>3,549,951</u></u>

議第72号

令和2年度大垣市農業集落排水事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和2年度農業集落排水事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（特例的収入及び支出）

第2条 令和2年度大垣市農業集落排水事業会計予算第4条の2本文中「未収金及び未払金の金額は、それぞれ1,158千円及び5,460千円である。」を「未収金及び未払金の金額は、それぞれ1,178千円及び5,283千円である。」に改める。

令和2年9月7日提出

大垣市長 小 川 敏

令和2年度大垣市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	358
(2) 減価償却費	49,150
(3) 固定資産除却費	1,030
(4) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	400
(5) 引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	2,530
(6) 長期前受金戻入額	△ 26,150
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 10
(8) 支払利息	5,520
(9) 未収金の増減額(△は増加)	△ 890
(10) 未払金の増減額(△は減少)	△ 1,358
(11) たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 12
(12) 預り保証金の増減額(△は減少)	100
小計	30,668
(13) 利息及び配当金の受取額	10
(14) 利息の支払額	△ 5,520
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,158

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 2,656
(2) 国庫補助金等による収入	400
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 800

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	800
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 28,780
(3) 他会計からの出資による収入	10,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,736

資金増加額(又は減少額)	6,622
資金期首残高	5,363
資金期末残高	11,985

令和2年度大垣市農業集落排水事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		18,673	
	ロ 建 物	97,006		
	減価償却累計額	△ 2,670	94,336	
	ハ 構 築 物	957,346		
	減価償却累計額	△ 26,720	930,626	
	ニ 機 械 及 び 装 置	67,582		
	減価償却累計額	△ 19,760	47,822	
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	36		
	減価償却累計額	0	36	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		6,332	
	有形固定資産合計		1,097,825	
	固定資産合計			1,097,825
2.	流 動 資 産			
	(1)現金預金		11,985	
	(2)未収金	2,068		
	貸倒引当金	△ 400	1,668	
	(3)貯蔵品		56	
	流動資産合計			13,709
	資産合計			<u>1,111,534</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
	(1)企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	251,326		
	企業債合計		251,326	
	(2)引 当 金			
	イ 退職給付引当金	1,900		
	引当金合計		1,900	
	固定負債合計			253,226
4.	流 動 負 債			
	(1)企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	29,300		
	企業債合計		29,300	
	(2)未払金		3,925	
	(3)引 当 金			
	イ 賞与引当金	630		
	引当金合計		630	

令和2年度大垣市農業集落排水事業開始貸借対照表
(令和2年4月1日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		18,673	
	ロ 建 物	97,006		
	減価償却累計額	0	97,006	
	ハ 構 築 物	957,346		
	減価償却累計額	0	957,346	
	ニ 機 械 及 び 装 置	65,976		
	減価償却累計額	0	65,976	
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	36		
	減価償却累計額	0	36	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		6,312	
	有形固定資産合計		1,145,349	
	固定資産合計			1,145,349
2.	流 動 資 産			
	(1)現金預金		5,363	
	(2)未収金		1,178	
	(3)貯蔵品		44	
	流動資産合計			6,585
	資産合計			1,151,934
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	279,834		
	企業債合計		279,834	
	固定負債合計			279,834
4.	流 動 負 債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,772		
	企業債合計		28,772	
	(2)未払金		5,283	
	流動負債合計			34,055
5.	繰 延 収 益			
	(1)長期前受金			
	イ 国 県 補 助 金	543,357		
	収益化累計額	0	543,357	
	ロ 受 益 者 負 担 金 等	120,226		
	収益化累計額	0	120,226	
	長期前受金合計		663,583	

(2) 建設仮勘定長期前受金

イ 建設仮勘定国県補助金

6,118

建設仮勘定長期前受金合計

6,118

繰延収益合計

669,701

負債合計

983,590

資 本 の 部

6. 資 本 金

162,898

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 県 補 助 金

5,446

資 本 剰 余 金 合 計

5,446

剰 余 金 合 計

5,446

資 本 合 計

168,344

負 債 資 本 合 計

1,151,934

議第73号

大垣市新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金条例
の制定について

大垣市新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金条例を次のとおり制定するものとする。

令和2年9月7日 提出

大垣市長 小川 敏

大垣市新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金条例
(設置)

第1条 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小企業者等が、各種融資を受けた際に支払った利子を補給するために要する経費の財源に充てるため、大垣市新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金(以下「基金」という。)を設置する。

(積立て)

第2条 基金として積み立てる額は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち予算で定める額とする。

(管理)

第3条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益金の処理)

第4条 基金の運用から生じる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入するものとする。

(繰替運用)

第5条 市長は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(処分)

第6条 基金は、基金の目的を達成するために必要な経費の財源に充てる場合に限り、これを処分することができる。

(委任)

第7条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(この条例の失効)

2 この条例は、令和 8 年 3 月 3 1 日限り、その効力を失う。

議第74号

大垣市税条例の一部改正について

大垣市税条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和2年9月7日 提出

大垣市長 小川 敏

大垣市税条例の一部を改正する条例

第1条 大垣市税条例（昭和25年条例第24号）の一部を次のように改正する。

第17条第1項第2号中「寡夫」を「ひとり親」に改める。

第26条の3中「第12項」を「第11項」に、「寡婦（寡夫）控除額」を「寡婦控除額、ひとり親控除額」に、「第7項」を「第6項」に改める。

第28条中「関する政令」を「関する法令」に改める。

第28条の2第1項ただし書中「第314条の2第5項」を「第314条の2第4項」に改める。

第76条第2項に次のただし書を加える。

ただし、1本当たりの重量が0.7グラム未満の葉巻たばこの本数の算定については、当該葉巻たばこの1本をもって紙巻たばこの0.7本に換算するものとする。

第76条第4項中「左欄に掲げる製造たばこ」の次に「（同項ただし書に規定する葉巻たばこを除く。）」を加える。

附則第23条第1項中「第34条の2第1項」の次に「、第34条の3第1項」を、「第35条の2第1項」の次に「、第35条の3第1項」を加える。

附則第23条の2第3項中「第35条の2」を「第35条の3」に改める。

第2条 大垣市税条例の一部を次のように改正する。

第12条中「第321条の8第22項及び第23項の申告書に」を「第321条の8第34項及び第35項の申告書に」に、「においては」を「には」に改め、同条第4号中「によって」を「により」に改め、同条第5号中「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に改め、同条第6号中「第321条の8第22項及び第23項」を「第321条の8第34項及び第35項」に改める。

第16条第4項中「規定する収益事業」の次に「（以下この項及び第24条第2項の表第1号において「収益事業」という。）」を加え、「第24条第2項の表の第1号」を「同号」に、「第32条の11第10項から第12項まで」を「第32条の11第9項から第16項まで」に改める。

第24条第2項の表第1号オ中「第292条第1項第4号の5」を「第292条第1項第4号の2」に改め、同条第3項中「、同項第2号の連結事業年度開始の日から6月の期間若しくは同項第3号の連結法人税額の課税標準の算定期間又は同項第4号」を「若しくは同項第2号の期間又は同項第3号」に改める。

第32条の11第1項中「第4項、第19項、第22項及び第23項」を「第31項、第34項及び第35項」に、「第10項、第11項及び第13項」を「第9項、第10項及び第12項」に、「第4項、第19項及び第23項」を「第31項及び第35項」に、「同条第22項」を「同条第34項」に、「第3項」を「第2項後段」に改め、同条第2項中「第66条の7第5項及び第11項又は第68条の91第4項及び第10項」を「第66条の7第4項及び第10項」に、「第321条の8第24項」を「第321条の8第36項」に改め、同条第3項中「第66条の9の3第4項及び第10項又は第68条の93の3第4項及び第10項」を「第66条の9の3第3項及び第9項」に、「第321条の8第25項」を「第321条の8第37項」に改め、同条第4項中「第321条の8第26項」を「第321条の8第38項」に改め、同条第5項中「第321条の8第22項」を「第321条の8第34項」に、「同条第21項」を「同条第33項」に、「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に、「同条第23項」を「同条第35項」に改め、同条第6項中「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に、「同条第22項」を「同条第34項」に、「第321条の8第23項」を「第321条の8第35項」に改め、同条第7項中「第321条の8第22項」を「第321条の8第34項」に、「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に改め、同項第2号中「第321条の8第23項」を「第321条の8第35項」に改め、同条第9項を削り、同条第10項中「第321条の8第42項」を「第321条の8第52項」に、「同条第42項」を「同条第52項」に、「第12項」を「第11項」に改め、同項を同条第9項とし、同条第11項を同条第10項とし、同条第12項中「第10項」を「第9項」に改め、同項を同条第11項とし、同条第13項中「第10項」を「第9項」に、「第75条の4第2項」を「第75条の5第2項」に改め、同項を同条第12項とし、同条第14項を同条第13項とし、同条第15項中「第13項」を「第12項」に、「第10項」を「第9項」に改め、同項を同条第14項とし、同条第16項中「第13項前段」を「第12項前段」に、「第321条の8第51項」を「第321条の8第61項」に、「第10項」を「第9項」に改め、同項を同条第15項とし、同条第17項中「第13項後段」を「第12項後段」

に、「第15項」を「第14項」に、「第75条の4第3項若しくは第6項（同法第81条の24の3第2項において準用する場合を含む。）」を「第75条の5第3項若しくは第6項」に、「第10項」を「第9項」に改め、同項を同条第16項とする。

第32条の12第2項中「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に、「同条第23項」を「同条第35項」に、「、第2項又は第4項」を「又は第2項」に改め、同条第3項中「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に改め、「（同条第2項又は第4項に規定する申告書を提出すべき法人が連結子法人の場合には、当該連結子法人との間に連結完全支配関係がある連結親法人（法人税法第2条第12号の6の7に規定する連結親法人をいう。以下この項において同じ。）若しくは連結完全支配関係があった連結親法人が法人税に係る修正申告書を提出し、又は法人税に係る更正若しくは決定を受けたこと。次項第2号において同じ。）」を削り、同条第4項中「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に改める。

第34条第4項から第6項までを削る。

第76条第2項ただし書中「0.7グラム」を「1グラム」に、「0.7本」を「1本」に改める。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条中大垣市税条例第28条の改正規定、第76条第2項にただし書を加える改正規定、同条第4項の改正規定及び附則第23条第1項の改正規定（「第34条の2第1項」の次に「、第34条の3第1項」を加える部分に限る。）並びに附則第4条の規定 令和2年10月1日
- (2) 第1条中大垣市税条例第17条第1項第2号、第26条の3及び第28条の2第1項ただし書の改正規定並びに次条の規定 令和3年1月1日
- (3) 第2条中大垣市税条例第76条第2項ただし書の改正規定及び附則第5条の規定 令和3年10月1日
- (4) 第2条（前号に掲げる改正規定を除く。）及び附則第3条の規定 令和4年4月1日
- (5) 第1条中大垣市税条例附則第23条第1項の改正規定（第1号に掲げる改正規定を除く。）及び第23条の2第3項の改正規定 土地基本法等の一部を改正する法律（令和2年法律第12号）附則第1項第1号に掲げる規定の施行の日の属する年の翌年の1月1日

(市民税に関する経過措置)

第2条 第1条の規定による改正後の大垣市税条例(以下「新条例」という。)第17条第1項(第2号に係る部分に限る。)、第26条の3及び第28条の2第1項の規定は、令和3年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和2年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 令和3年度分の個人の市民税に係る申告書の提出に係る新条例第28条の2第1項の規定の適用については、同項ただし書中「地震保険料控除額」とあるのは、「地震保険料控除額、ひとり親控除額(地方税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第5号)第1条の規定による改正前の法(以下「旧法」という。)第292条第1項第11号に規定する寡婦(旧法第314条の2第3項の規定に該当するものに限る。))又は旧法第292条第1項第12号に規定する寡夫である第16条第1項第1号に掲げる者に係るものを除く。」とする。

第3条 附則第1条第4号に掲げる規定による改正後の大垣市税条例の規定中法人の市民税に関する部分は、同号に掲げる規定の施行の日(以下この条において「4号施行日」という。)以後に開始する事業年度(所得税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第8号)第3条の規定(同法附則第1条第5号ロに掲げる改正規定に限る。))による改正前の法人税法(昭和40年法律第34号。以下この条において「4年旧法人税法」という。)第2条第12号の7に規定する連結子法人(次項において「連結子法人」という。)の連結親法人事業年度(4年旧法人税法第15条の2第1項に規定する連結親法人事業年度をいう。次項において同じ。)が4号施行日前に開始した事業年度を除く。)分の法人の市民税について適用する。

2 4号施行日前に開始した事業年度(連結子法人の連結親法人事業年度が4号施行日前に開始した事業年度を含む。)分の法人の市民税及び4号施行日前に開始した連結事業年度(4年旧法人税法第15条の2第1項に規定する連結事業年度をいう。以下この項において同じ。)(連結子法人の連結親法人事業年度が4号施行日前に開始した連結事業年度を含む。)分の法人の市民税については、なお従前の例による。

(市たばこ税に関する経過措置)

第4条 附則第1条第1号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった葉巻たばこに係る市たばこ税については、なお従前の例による。

第5条 附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった葉巻たばこに係る市たばこ税については、なお従前の例による。

議第75号

大垣市手数料徴収条例の一部改正について

大垣市手数料徴収条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和2年9月7日 提出

大垣市長 小川 敏

大垣市手数料徴収条例の一部を改正する条例

大垣市手数料徴収条例（平成12年条例第2号）の一部を次のように改正する。

別表7の部中65の項を67の項とし、34の項から64の項までを2項ずつ繰り下げ、33の項の次に次の2項を加える。

34 法第60条の2の2第1項第2号に規定する居住環境向上用途誘導地区内における建築物の建蔽率に係る制限の特例の許可の申請に対する審査	居住環境向上用途誘導地区内建築物建蔽率制限特例許可申請手数料	1件につき	16万円
35 法第60条の2の2第3項に規定する居住環境向上用途誘導地区内における建築物の高さに係る制限の特例の許可の申請に対する審査	居住環境向上用途誘導地区内建築物高さ制限特例許可申請手数料	1件につき	16万円

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議第76号

大垣市特別用途地区建築条例の一部改正について

大垣市特別用途地区建築条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和2年9月7日 提出

大垣市長 小川 敏

大垣市特別用途地区建築条例の一部を改正する条例

大垣市特別用途地区建築条例（平成20年条例第32号）の一部を次のように改正する。

別表中「若しくは観覧場」の次に「、ナイトクラブその他これに類する用途で令で定めるもの」を、「これらに類する用途」の次に「で令で定めるもの」を加える。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議第77号

請負契約の締結について

大垣市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年条例第6号）第2条の規定に基づき、次のとおり請負契約を締結するものとする。

令和2年9月7日 提出

大垣市長 小川 敏

- | | |
|----------|---|
| 1 契約の目的 | 大垣競輪場サイドスタンド改修ほか（建築）工事 |
| 2 契約金額 | 2億4,860万円 |
| 3 契約の方法 | 事後審査型条件付き一般競争入札 |
| 4 契約の相手方 | 大垣市神田町2丁目55番地
T S U C H I Y A株式会社
代表取締役社長 土屋 智義 |

議第78号

財産の取得について

大垣市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年条例第6号）第3条の規定に基づき、次のとおり財産を取得するものとする。

令和2年9月7日 提出

大垣市長 小 川 敏

- | | |
|-------------|--|
| 1 財産の種類及び数量 | タブレット端末一式 |
| 2 取得価格 | 7億3,994万8,000円 |
| 3 取得の方法 | 指名競争入札 |
| 4 取得の相手方 | 東京都港区東新橋1丁目9番1号
ソフトバンク株式会社
代表取締役 今井 康之 |

議第79号

令和元年度大垣市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定に基づき、令和元年度大垣市水道事業会計未処分利益剰余金14億4,969万2,985円のうち5億5,969万2,985円を次のとおり処分し、残余を繰り越すものとする。

令和2年9月7日 提出

大垣市長 小川 敏

減債積立金	3,419万7,564円
建設改良積立金	1億円
資本金への振替	4億2,549万5,421円
うち積立金の取崩し相当額	2億3,300万円
長期前受金戻入相当額	1億9,249万5,421円

報第10号

専決処分の報告並びにその承認について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定に基づき報告し、その承認を求めるものとする。

令和2年9月7日 提出

大垣市長 小 川 敏

専第7号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分する。

令和2年度大垣市一般会計補正予算（第4号）

令和2年度大垣市の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ229,400千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ79,244,900千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年7月16日専決

大垣市長 小川 敏

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金		23,557,558	170,400	23,727,958
	2. 国庫補助金	17,771,134	170,400	17,941,534
16. 県支出金		5,658,242	15,900	5,674,142
	2. 県補助金	2,793,023	15,900	2,808,923
20. 繰越金		2,465,900	43,100	2,509,000
	1. 繰越金	2,465,900	43,100	2,509,000
歳入合計		79,015,500	229,400	79,244,900

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		23,426,340	17,000	23,443,340
	1. 総務管理費	21,667,750	17,000	21,684,750
3. 民生費		22,413,170	144,500	22,557,670
	3. 児童福祉費	10,469,240	144,500	10,613,740
10. 教育費		8,403,740	67,900	8,471,640
	2. 小学校費	1,821,270	45,280	1,866,550
	3. 中学校費	977,890	22,620	1,000,510
歳出合計		79,015,500	229,400	79,244,900

令和2年度 大垣市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 民生費国庫補助金	430,645	144,500	575,145	2. 児童福祉費	144,500	累計 ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費 144,500×10/10 530,727
5. 教育費国庫補助金	463,338	25,900	489,238	1. 小学校費	17,200	累計 学校保健特別対策事業費 保健衛生用品等購入支援事業費 2,900×1/2 1,450 感染症対策・学習保障等支援事業費 31,500×1/2 15,750 278,046
				2. 中学校費	8,700	累計 学校保健特別対策事業費 保健衛生用品等購入支援事業費 1,400×1/2 700 感染症対策・学習保障等支援事業費 16,000×1/2 8,000 137,358
計	17,771,134	170,400	17,941,534			

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費県補助金	17,067	5,000	22,067	1. 総務管理費	5,000	累計 避難所生活環境確保事業費 10,000×1/2 20,500
7. 教育費県補助金	99,918	10,900	110,818	2. 中学校費	3,490	累計 学習指導員等配置事業費 790 スクール・サポート・スタッフ配置事業費 2,700 3,637
				5. 小学校費	7,410	学習指導員等配置事業費 2,010 スクール・サポート・スタッフ配置事業費 5,400
計	2,793,023	15,900	2,808,923			

(款) 20. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	2,465,900	43,100	2,509,000	1. 繰越金	43,100	
計	2,465,900	43,100	2,509,000			

2 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
6. 電算管理費	286,920	2,690	289,610	国県支出金	2,690	12. 委託料	1,430	累計 30,352 システム構築委託料	
				地方債					
				その他					
9. 情報化推進費	59,990	4,310	64,300	国県支出金	4,310	12. 委託料	1,600	累計 13,438 システム構築委託料 500 システム導入支援委託料 1,100	
				地方債					
				その他					
16. 防災費	208,870	10,000	218,870	国県支出金	5,000	17. 備品購入費	10,000	累計 14,090 防災資機材購入費	
				地方債					
				その他					
計	21,667,750	17,000	21,684,750	国県支出金 5,000 地方債 - その他 -	12,000				

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
12. ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費	-	144,500	144,500	国県支出金	-	3. 職員手当等	150	時間外勤務手当	
				地方債					
				その他					
						10. 需用費	50	消耗品費 30 印刷製本費 20	
						11. 役務費	450	通信運搬費 180 手数料 270	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
						12. 委託料	1,850	ひとり親世帯臨時特別給付金システム開発委託料
						18. 負担金補助及び交付金	142,000	ひとり親世帯臨時特別給付金
計	10,469,240	144,500	10,613,740	国県支出金 144,500 地方債 - その他 -	-			

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1. 学校管理費	1,655,960	45,280	1,701,240	国県支出金 24,610 地方債 - その他 -	20,670	1. 報酬	9,790	累計 45,210 会計年度任用職員報酬
						8. 旅費	840	累計 3,988 費用弁償
						10. 需用費	22,520	累計 212,761 消耗品費
						11. 役務費	250	累計 38,539 手数料
						17. 備品購入費	11,880	累計 778,580 校用器具費
計	1,821,270	45,280	1,866,550	国県支出金 24,610 地方債 - その他 -	20,670			

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1. 学校管理費	895,930	22,620	918,550	国県支出金 12,190 地方債 - その他 -	10,430	1. 報酬	4,690	累計 19,731 会計年度任用職員 報酬
						8. 旅費	420	累計 2,079 費用弁償
						10. 需用費	12,000	累計 115,465 消耗品費
						11. 役務費	110	累計 16,568 手数料
						17. 備品購入 費	5,400	累計 341,720 校用器具費
計	977,890	22,620	1,000,510	国県支出金 12,190 地方債 - その他 -	10,430			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補 正 後	2,417 ^人	1,158,540 ^{千円}	4,500,530 ^{千円}	3,156,830 ^{千円}	8,815,900 ^{千円}	1,671,370 ^{千円}	10,487,270 ^{千円}
補 正 前	2,385	1,144,060	4,500,530	3,156,680	8,801,270	1,671,370	10,472,640
比 較	32	14,480	0	150	14,630	0	14,630

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	補 正 後	116,660 ^{千円}	132,380 ^{千円}	45,430 ^{千円}	84,010 ^{千円}	47,680 ^{千円}	463,890 ^{千円}	6,400 ^{千円}
	補 正 前	116,660	132,380	45,430	84,010	47,680	463,740	6,400
	比 較	0	0	0	0	0	150	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当			
補 正 後	590 ^{千円}	57,630 ^{千円}	1,752,470 ^{千円}	449,690 ^{千円}				
補 正 前	590	57,630	1,752,470	449,690				
比 較	0	0	0	0				

報第11号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分したので、同条第2項の規定に基づき報告するものとする。

令和2年9月7日 提出

大垣市長 小川 敏

専第8号

損害賠償の額の決定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、損害賠償の額の決定について、次のとおり専決処分する。

令和2年8月8日 専決

大垣市長 小川 敏

- | | |
|------------|--|
| 1 損害賠償の額 | 10万2,850円 |
| 2 損害賠償の相手方 | ●●●●●●●●●●●●
●● ●● |
| 3 事故の概要 | 令和2年7月3日午後3時頃、大垣市外渕3丁目28番地先において、路肩の舗装の一部損壊により、同地先を通過した相手方自動車に損害を与えた。 |

認第1号

令和元年度大垣市一般会計及び特別会計決算の認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定に基づき、別冊の令和元年度大垣市一般会計及び特別会計歳入歳出決算を監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和2年9月7日 提出

大垣市長 小川 敏

認第2号

令和元年度大垣市公営企業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定に基づき、別冊の令和元年度大垣市病院事業会計決算及び令和元年度大垣市水道事業会計決算を監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和2年9月7日 提出

大垣市長 小 川 敏